

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26. 4. 2 第 186 回国会第 6 号

4 月 2 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案（内閣提出第 18 号）

- ・太田国土交通大臣、野上国土交通副大臣、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－みんな、共産）
- ・望月義夫君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、寺島義幸君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

桜井 宏君（自民）

- ・現在、日本企業の海外受注実績は、欧米や中国、韓国の競合国企業に大きく水をあけられている状況にある。従来は下物整備に力を入れてきたが、これからは上物の経営にも力を入れる必要があると思うが、この法案が成立したらどのような効果があるのか大臣の所見を伺いたい。
- ・今回設立する機構の支援対象事業に、政府として積極的に行うこととしている原発事業は含まれないが、原子力発電所の建設を行うにしても道路や港湾が一体で整備されることはよくある。プロジェクトとして縦割りとならないよう、機構においてどのように対応するのか。

伊藤 渉君（公明）

- ・本法案第 1 条の機構の設立目的によれば、日本企業による海外インフラ事業への参入について、今後は政府が前面に立って支援することになると理解する。交通と都市開発の海外インフラについて、現在の市場規模はどの程度あるのか、また、政府として受注目標額をどのように設定しているか。
- ・日本は世界有数の ODA 供与国である。機構によるインフラ輸出支援と、ODA による支援を連携させ、相手国の発展とともにその外需を我が国に取り込み、Win - Win の関係を確立していくべきと考えるが、大臣の考えは如何か。

寺島 義幸君（民主）

- ・民主党政権下において、平成 22 年 9 月に「パッケージ型

インフラ海外展開関係大臣会合」を設置し、トップセールスの実施など我が国企業の海外展開支援を行ってきたが、どのような検討を経てこの法律案の提出に至ったのか。

- ・機構の業務と類似する J I C A、J B I C、N E X I 等、関係機関との相違点は何か。また各機関と機構との連携はどのように図られるのか。
- ・機構の役員及び職員としてどのような条件を満たす人材を確保し、国の職員としてどのような者を派遣することを想定しているのか。また、国土交通省等の O B が職員となることもあるのか。

松田 学君（維新）

- ・機構の対象事業は、上水道事業が対象となっていないように国土交通省関係の事業に限定しており、政府全体としてはインフラの海外展開の戦略が見えてこない。そこで、手順として政府として幅広いインフラ事業の中から対象となる事業を決めてから、仕組みを考えていくべきではないのか。
- ・我が国において、官民ファンドが乱立している状況にあるが、政策手段としての官民ファンドの存在意義と官民ファンドに対する評価について伺いたい。
- ・新興国においては、日本の都市鉄道の運営・管理のノウハウについて関心があるので、鉄道運営について世界水準にある日本の強みをもっと活かしたインフラの海外展開をすべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・機構を株式会社の形態とした理由について伺いたい。また、機構は事業が拡大するにつれて規模の拡大が想定されるが、最大どのくらいの組織となると想定しているのか。
- ・今年3月にタイの憲法裁判所が政府による約2兆バーツ（約6兆4千億円）の交通インフラ整備事業のための資金調達を違憲と判断し、同国の鉄道事業が頓挫しかねない状況となっている。機構はこのようなカントリーリスクをどのようにコントロールしていくのか。
- ・従来、大規模プロジェクトについては民間の総合商社が情報を収集し、発掘や組成に携わってきたが、機構が設立されることにより、このような総合商社のビジネスチャンスを阻害することにならないか。

穀田 恵二君（共産）

- ・民主党政権時代よりインフラ輸出のトップセールスが行われていると聞いている。現政権下の国土交通省政務三役のトップセールスの実績について伺いたい。
- ・以前より、諸外国にインフラ輸出を行う際、政治的リスク、自然的リスク等は存在しており、本来このようなリスクは受注する企業が負うべきものとする。リスクがあるから支援を行うということは、結果的に国民にリスクをかぶってもらうことになるのではないか。
- ・現在、企業の海外進出により、日本国内の産業の空洞化、雇用の減少が問題となっている。インフラ輸出を後押しすることは、このような状況を加速化させることにならないか、大臣に伺いたい。

2 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。